

April 1998



オーストラリア

盗まれていった子供たち

「あるアボリジニ女性の物語」

ジーン・ブラウン

「盗まれた世代」と呼ばれる隔離政策の犠牲者たちは、これまで何世代にもわたり幼い頃に両親から引き離され、施設に入れられたという。現在のアボリジニ（オーストラリア先住民）の家族でこの親子の隔離政策の傷跡を持たない人はいないと言われている。

様々な問題を抱えるアボリジニ社会の問題の根底に、過去の政策があることは、昨年の「盗まれた世代」の実態報告書が初めて明らかにした。

アビス・ゲールは52年前、南オーストラリア中部の乾燥地帯ナラーボア平野にあるアパートの近くのホルトと呼ばれる木の下で生まれた。

生後一週間目にアビスは母親から離され、アデレードから800キロ離れたコールブルック・ホームの「統一アボリジニ・

## ■主な内容■

### ◆あるアボリジニ女性の物語・1

・家族から引き離された子供たち

### ◆シリーズ「視点」・2

・コラム二回目「コソボ問題」

### ◆コー円卓会議日本キャンペーン開催・4

・コー円卓会議の目的と意義

### ◆環境問題・6

・今からでも遅くない！私たちが出来る環境問題への取り組み

### ◆MRA ワールドニュース・7

### ◆事務局通信・8

・1998年度の主な活動予定 / ホームページのご紹介

ミッション」に預けられた。アビスが自分の本当の父親（白人）に初めて会ったのは、今からほんの数ヶ月前である。

生後二ヶ月目に腸炎にかかったアビスと他の6人の赤ん坊は、ホームから病院へ担ぎこまれた。6人の赤ん坊は次々と亡くなったが、彼女だけは生き残った。しかし、それからの彼女には、生命の危機と隣り合わせの病気、自殺未遂、モルヒネ常習、暴力、投獄生活、飲酒運転による車の事故・・・と悲惨な人生が待ち受けていた。

コールブルック訓練施設での日々は、毎朝5時半に起こされ、聖書を読まされるという毎日であった。アビスは8歳の頃、反抗し始めた。「聖書を読むだけの生活が無意味に思えた。自分の置かれた境遇に無性に腹立たしさを覚え、その怒りを聖書にぶつけた」

ある夜、彼女は30冊のバイブルを、ガイ・フォークスのキャンプファイヤーで燃やしてしまった。それが見つかると、ゴムホースで激しく打たれ、地獄（Hell）へ行けとばかりに脚にはHの文字を刻印されたが、一度も愛情を注がれずに子供時代を過ごした彼女は、それまでに地獄を十分味わわれていたのである。

## 家族とは何かを知らなかった

後に彼女は自分自身の子供を4人持った

が、一片の愛情も注がれたことのない彼女はどのように子供を愛して良いのか分からなかった。「家族とは何かを知らなかった」と彼女は言う。母親が亡くなる前、短期間母親を引き取ったが、二人の間には気持ちの繋がりは全くなかった。

彼女は13歳の時、最初のコールブルック・ホームを開設した二人の女性宣教師が運営する別のホステルに移った。そこでは平穏な2年間が流れたが、彼女の中で時々こみ上げる苦痛と怒りはますます膨れ上がっていった。彼女は「野犬」とあだ名を付けられた。家出を常習としたのは法律や学校の権威への抵抗であった。彼女は「手つけられない暴れ者」として、或るホームに預けられた。彼女は学校を卒業した後、保母の資格を取った。「私は失業手当てを受けたことがない」と彼女は誇らしげに言う。

荒れ狂う彼女にとって、「いつしか刑務所が自分の家庭だと思えるようになっていた。自分はどこから来たのか、自分の文化が何なのか全く分からなくなっていた」（子供の頃このような質問をすることすら禁じられていた）

刑務所で彼女は、懲役期間が延ばされるようにわざと目立つようなことをした。そこでは3度の食事があり、とても安心できる場所だった。少なくとも北風の吹きさらす公園の土管の中よりは安全だった。刑務

所では麻薬を覚えた。モルヒネを腕に打つと跡が残るため舌に打った。身も心もズタズタになり、地元の精神病院へ入れられたが、ここで彼女は医者のおかげを得て、もう二度と誰からもいじめられはしない、と心に誓ったのである。コールブルックのつらい日々、姉のような存在だったロイスとエイミー・オドノグからも助けられ、アビスはついに地獄から抜け出す道を歩き始めた。そして、彼女はオーストラリアの中央部からアデレードへ教育を受けに来るアボリジニの子供たちのためのホステルのマネージャーとなった。

1995年に混血アボリジニの子供を母親から引き離す同化政策の影響についての報告を行う国民調査の制度が確立されたが、これにより“盗まれた世代”の人々は自分達の過去を自信をもって語り継いで行けるようになった。

アビスは自ら生まれて初めて自分の過去を語り、自分がアボリジニであることを訴え始めた。彼女の肌の色は母親の社会からも白人の社会からも受け入れられずきたが、今初めて心から信じられる人々と痛みを分かち合う時、これまで抑えていた涙が一度に止めどもなく溢れ出たのである。

今、彼女はかつて自分が過ごした施設、コールブルックホームの付近に住む和解グループの人達と共に、子供を連れ去られた

## シリーズ「視点」②

### 「コソボ問題」



前号から掲載を開始しました本コラム第二回目は、ユーゴスラビア連邦セルビア共和国南部の自治州『コソボ』のアルバニア人が独立を求めている、いわゆる『コソボ問題』を取り上げてみました。日本ではほとんど話題に上らないテーマですが、今国際的には大きな関心と懸念を呼んでいる問題です。

#### ■ご存知ですか？

◆『コソボ』とは、ユーゴスラビア連邦（セルビア共和国とモンテネグロ共和国から成る）のセルビア共和国南部に位置する『コソボ自治州』のこと。

◆コソボ自治州に、アルバニアやマケドニア等隣接並びに周辺の4ヶ国を含めると、合計約7百万人のアルバニア人が居住しているが、コソボでは、全人口2百万の内、90%がアルバニア人。

◆このコソボは、旧ユーゴ時代の1974～1989年までは自治州として独自の憲法、議会、教育制度等が認められていたが、同じ1989年にセルビアのミロシェビッチ大統領がこの自治権を大幅制限。少数派セルビア人による実権掌握の下、アルバニア人は公職からの排除、アルバニア語公教育禁止等の状況に置かれている。

◆コソボのアルバニア人は、歴史的にも隣国アルバニアを母国と考え、アルバニア独自の文化、国旗、言語、伝統への思いが非常に強い為、自治権の大幅縮小に反発。1990年『コソボ共和国』樹立により独立宣言することで抵抗を示した。

◆彼らは国（セルビア共和国）の機関や制度をボイコット、独自の政府、議会、税制、学校、病院等を作り、1992年には独自の大統領まで選出した。但し、この『コソボ共和国』と大統領は隣国アルバニア以外からは承認されていない。

母親の悲しみを記念する国立記念館設立のための募金運動を始めている。最近開催された「和解の日」のオーガナイザーである彼女は、自分の経験を努めて語ろうとしている。

先日、彼女に聖書が贈られた。長い間それに触れようとしなかった彼女は、ある日ページをめくった。「汝、敵を愛せ」との一節が目に入った。それは彼女が既に到達した結論を確認するものだった。つまり、人を許そうとする気持ちさえあれば、自分自身の心の癒しと心の自由を得ることができる。それは過去の出来事を大目に見たり忘れたりすることではなく、素直に受け止め、そして人を愛するようになる、ということだった。

最近、南豪州のユナイティング・チャーチの教会会議では、隔離政策に教会も関わっていたとして、無条件で陳謝することが決定された。アピス他「盗まれた世代」の人々は陳謝を受けるべく招かれた。「あの事件は、私を現実から逃避させた」彼女がそう言ったのは、「自分もまた謝らなければならない」と気が付いたからだ。「いつの日か、あなた方はあのような事態を招いた“真の犯人”に会わなければならない。そして私も真の犯人”に会わなければならないから」と彼女は言った。肉体的な傷跡を負いながらも彼女の自然に出てくるユーモアのセンスと

驚くほどの温かい心は失われなかった。「二階に住む古くから住む黒いもの」が常に私を現実から逃避させた。今、私に課せられた仕事は若い世代に耳を傾け理解してあ

げることだ。若い頃、私に耳を傾けてくれる人は誰もいなかった」と彼女は言う。MRA機関誌「フォー・ア・チェンジ」2、3月号より抜粋  
翻訳 中島 信子

## 豆知識

### NPO法とは?

去る3月19日、民間非営利団体関係者から見れば画期的とも言える法案が衆議院を通過。『特定非営利活動促進法』、いわゆるNPO法。

阪神大震災でボランティアグループの活動が世間から注目されて以降、市民団体と国会議員が一致協力して法制化に向けて努力を続けた結果の産物である。法人化が完了しているMRAには直接的影響は無いが、今後とも注目したい。法の目的、その他は以下の通り：

#### 【目的】

民間の非営利団体（NPO）が一定の条件を満たした場合、その団体が簡単に法人格を取得出来るようにし、その結果、いわゆる第三セクターとしての非営利活動を活発に行なえるようにすることが狙い

#### 【対象】

12分野：健康・福祉、社会教育、地域社会開発、文化・芸術・スポーツ、環境保護、災害救援活動、地域の安全、人権・平和促進、国際協力、社会参加に於ける男女機会均等問題、青少年プログラム、上記分野の市民グループへの支援活動

#### 【法人格取得のメリット】

- ・活動開始または促進のための基盤整備（事務所開設、諸設備の設置、電話線敷設、銀行口座開設等）がし易くなる
- ・代表者の死去に際しても、相続税支払いが不要、等

#### 【届出】

NPO活動が一つの県内に留まる場合は当該都道府県、それ以外は経済企画庁へ登録（認証が必要）

#### 【課題】

NPOの活動を経済的に支援する税制の制定が急務

- ・日本では現在、NPOに対する個人の寄付は有税。従って、年間寄付金額は400億円程度
- ・米国では10兆円以上に上り、100万以上のNPOの活動を支えている（朝日新聞社説による）

◆そもそもコソボ問題は、旧ユーゴのチトー大統領が1980年に死去、81年にアルバニア系住民が連邦内共和国への格上げを求めて大規模なデモを行ったことが発端だが、現在は『格上げ』ではなく、『独立』を求めた深刻な紛争となっている。

◆昨年秋頃からアルバニア系住民の独立への動きが活発化、学生デモや武装組織『コソボ解放軍』誕生等治安当局との衝突が目立って来た。

◆国際社会も悪化するコソボ情勢を懸念、米英独仏伊露6ヶ国の緊急外相会議、バルカン5ヶ国外相会議、欧州安保協力機構、国連安保理事会、欧州会議等が武力行使の停止、平和的解決等を求めている。

◆セルビア側、アルバニア側も次第に平和的解決を求めた話し合いに応じる姿勢を見せ始めてはいるが、アルバニア系住民の最終目標は飽くまでも『独立』で、ユーゴ内に留まった共和国への格上げに応じる気配は無い。

◆事実今年の3月22日には、セルビア共和国からの独立要求再確認を目的とした大統領と議会選挙が行われ、投票率は80%を超した。

◆一方では、23日にはセルビア政府との間で『教育正常化協定』が締結されるなど、話し合い路線は進展しつつある。

◆最後に、アルバニア系米国人の言葉；  
『スロベニア人、クロアチア人、ボスニア人は結局旧ユーゴから独立を勝ち取った。アルバニア人だけがどうして同じ権利を持ってはいけないんだ？コソボのアルバニア人だって、回りの国々と同じように共和国として独立する権利がある筈だ』

#### ■あなたならどうしますか？

◆同じ民族でありながら幾つもの国に別れて住まなければならないのはアルバニア人だけではありませんが、その境遇は日本人にはなかなか理解し難いような気がします。

◆コソボでは、国際社会からの働きかけも手伝って両陣営の対話が進もうとしています。出来るだけ早く平和的解決が行なわれるよう願わずにはおられません。

◆——「コー円卓会議日本キャンペーン開催」

# CRT Japan Campaign '98



● 企業行動憲章部会との会合の様子  
写真右手前からロンドン・ヨーロッパ・ゲイトウェイ社社長のコックス氏、ブライスウォーターハウス社社長のタランティーノ氏、コー円卓会議議長のウオーリン氏。

## 1997年コー円卓会議合意事項（一部）

- ◆ 昨年の合意事項の一つである『CRTは、単なる話（ディスカッション）だけのグループでなく、行動するグループたるべし』の再確認
- ◆ CRTの理念を、より広めるためのアクションプランは、日米欧が各々の地域事情に応じた形で推進する。ただし、相互に支援・協力をを行う。
- ◆ CRTの理念を、日米欧の枠組みから更に他の地域、例えば、アジアや南米にも広めるよう努力する
- ◆ 一方、国連や政府機関、他のNGOとの協業も計る
- ◆ 更に多くの世界的企業の参加を促進

前号でもご紹介しましたが、昨年8月に開催されましたコー円卓会議では、幾つかの合意事項が決議されました。左記はその一部ですが、日本側もその合意事項に沿い、当面の優先課題として、①円卓会議の考え方や思想を、グローバル企業を初め出来るだけ多くの企業経営者の方々にご理解いただくこと、②更に出来るだけ多くの方にコー円卓会議にご出席いただくことを目標に、具体的アクションを取ることとしていました。

その一環として今回、3月3日から6日まで、コー円卓会議議長のウオーリン氏、ブライスウォーターハウス社社長 タランティーノ氏を含む欧米のコー円卓会議関係者を日本に招聘し、有力企業経営者や経済団体（経団連、関経連）並びに関連学会（日本経営倫理学会、日本監査役協会）等多くの方々とお会い戴きました。また、ジャパンタイムズや日本経済新聞記者との会見も行ない、コー円卓会議の理念や考え方を側面からPRする機会を持つことも出来ました。

今回のキャンペーンの成果は即表れるものではありませんが、既に幾つかの方面からコー円卓会議に関する問い合わせや、今年度の会議スケジュールに関する問い合わせ等を受けています。日本事務局としては、これから7月の円卓会議本番に向けて、先のキャンペーンのフォローアップの意味からも、出来るだけ多くの企業トップの方々に声を掛け、円卓会議への参加を呼びかけて行く積もりです。

## ジャパンタイムズ記事

今回のキャンペーンの目的や意義、コー円卓会議の考え方等に関しては、前記ジャパンタイムズとの記者会見記事（3月16日）が格調高い文章として纏めてくれていますので、これを和訳の形でご紹介いたします

**企**業のグローバル化問題に関する議論の核心は、政府と企業間の新しい力のバランス問題にあると言える。実際、企業や資本のグローバル化が実質的に無制限と言える程進展したため、各国政府の法規制は殆ど無意味なものとなってしまっているのが現状である。もし政府が企業に対して、税制面や環境規制、最低賃金等新たなコスト増を強いるならば、企業は経営上より好い条件を求めて国外に事業を移してしまうからだ。

グローバル企業は国境を超えて事業を展開し、変革の担い手として政府を凌駕する程の役割を果たしてきた。その規模と影響力においては、国家に匹敵する巨大な複合企業もある。例えば日本の大手の商社の売上高は、各社1800億ドル以上もあるが、これは中規模工業国の生産額とほぼ同額である。また、マイクロソフト、トヨタ、IBM、

ゼネラルモーターズのような大企業は、国連加盟国の半数の国の合計GDPを超える資産を保有している。一方企業は、全世界の雇用の74%を満たしているのである。

米国メトロニック社名誉会長のウインストン・ウオーリン氏は「もし企業が、このような新しい力を求めるなら、それに伴う責任も負わなければならない」と主張する。現在世界はかつてないほど重大な問題に直面している - 環境問題、国内や国際間の貧富の差、麻薬売買、そして組織犯罪等。もはや、これらの問題は政府や企業が単独で解決することは出来ない。ウオーリン氏は「グローバル化問題討議の最重要課題は、これら諸問題を解決するために、いかにして政府と企業が協業出来るか」であると語る。

ウオーリン氏は、幾つかの企業の役員をしている以外に、スイスに本部を置く世界

のビジネスリーダー達の組織『コー円卓会議』の議長でもある。コー円卓会議は1986年に、貿易問題の討議と、摩擦がもたらす緊張状態を緩和することを目的として設置された。それから12年コー円卓会議は、節義あるビジネスリーダーシップや責任ある企業慣行の促進に焦点を置いて活動してきた。その概要は、コー円卓会議が纏めた「企業の行動指針」の中に述べられている。

昨年の会議で日米欧のコー円卓会議の関係者は、コー円卓会議の在り方に関して見直しを進め、今後は積極的に改革を推進するグローバル組織にならなければならないと決議した。ブライス・ウォーターハウス会長のドミニク・タランティーノ氏は「原則や指針の提起だけでは十分ではない」「我われは行動をおこさなければならない」と力説する。

この考え方を実際行動に移すため、前述

のウォーリン氏、タランティーノ氏とコー円卓会議欧州運営委員ジョン・コックス氏の3氏が先週来日した。昨年の円卓会議では、最初のステップとして世界の主要企業50社にコー円卓会議への参画を働き掛けることを目標として設定しているが、その目標を達成するため、関係者は企業や個人の人脈をフルに活用しようとしている所である。日本では、キャノンや住友電工、東芝、NEC、ニフコのような企業が積極的に動いている。

現実に今回円卓会議関係者は、日本のビジネスリーダーや経団連、関経連等との一連の会合を通じてコー円卓会議の考え方を説き、円卓会議の精神を具体的に実践する協力者(社)を少しでも増やそうと努力している最中であるが、今回の日本訪問は、世界規模での新たなコー円卓会議ネットワーク作りの一環を成すものである。

コーが伝えようとしているメッセージは単純明快である：世界は大きく変化しつつあり、旧来の伝統や戦略、予測等は常に現実に即したものに修正しなければならない、と。

確かに企業本来の目標は、効率的な経営を行なうことである。しかしコーの参加者は、グローバル企業はすでに「企業はビジネスに徹してさえいれば良い」と言い切れる立場にはないと感じている。企業はさまざまな利害が関わる地域社会の一員であり、自社の利益のみを考え、後は政府任せという訳には行かない。例えば、法定最低基準を企業のガイドラインとすべきではなく、むしろ

企業は現行の法律や規制を上回る、持続可能な慣行を目指すべきである。コー円卓会議が策定した「企業の行動指針」には、「企業の存続可否は社会が決めるもの」と記されている。

コー哲学の基本は、「企業は株主ばかりでなく、従業員、地域社会、顧客、債権者や供給業者全てが所有者である」ということ。コー円卓会議のポジションペーパーは、「企業は、株主の短期的利害とその他企業関係者間の長期的バランスを考慮する必要がある」と述べている。コー円卓会議は次の3つの問題に焦点をあてている。①企業経営面での信頼性と透明性②環境問題 ③持つ者と持たざる者の間に拡大する不均等など。経済協力開発機構(OECD)は昨年、外国の官僚への贈賄を非合法とする決定を行なったが、これなどもまさに円卓会議の考え方そのものである。OECDがこのような決議を採択するためには、今後ともグローバル企業からの支援が不可欠となる。

同様に、環境問題ではコー円卓会議は「企業は自社の製品やサービスが及ぼす影響を監視し、次の世代のために地球資源を保護しなければならない」と考える。また、企業は健康、安全、自然環境、エネルギー効率等の分野で、自社の経営方針や活動実績を開示しなければならない。

最後に雇用問題。ここではコー円卓会議は、先進国と発展途上国双方での雇用創出の必要性を強調している。ポジションペーパーは、「何よりも全てのビジネスリーダーは創造性の育成と技術革新を推進し、現状

維持主義ではなく企業家精神を育てて行かなければならない」と述べている。

最後のフレーズはコーの神髄をよく表している：即ち、逆説的に言うと企業は自身にとって利益になることを考えれば良い、ということなことである。良き企業市民とはより多くのビジネスチャンスに恵まれ、顧客も増え、市場も拡大し、これまでの取引先や顧客も引きつけて止まないことを意味する。コックス氏は「好い評判が、そのまま比較優位につながる」と一言で語っている。

そんな考え方を持った企業ならばコー円卓会議に賛同する筈で、従来の日米欧を軸とした体制は比較的容易に構築出来た。しかし、アジアの新興工業国、南米・東欧・ロシアの新しい企業へのアプローチは容易ではない。個人的な人脈は有ってもそれほど強力なものではないし、文化の違いはもっと深刻である。コックス氏は「説教をするような姿勢では反感を買っただけ。単に事例を示す程度で良い。我々が持っている専門的知識も武器になるはず」と述べている。

ウォーレン会長によれば、最も重要なことは草の根レベルの活動を大切に、地域の意思決定者と良い関係を築くことだという。企業の影響力をもってすれば、本来地元レベルでの関係維持は容易なはずであろう。しかし、残念ながら現実には、かつて企業に対して向けられた敵意や猜疑心が有るため、今後、長期にわたる協力態勢を構築する上で必要とされる信頼作りは簡単ではないと思われる。

# CAUX コー世界大会 '98

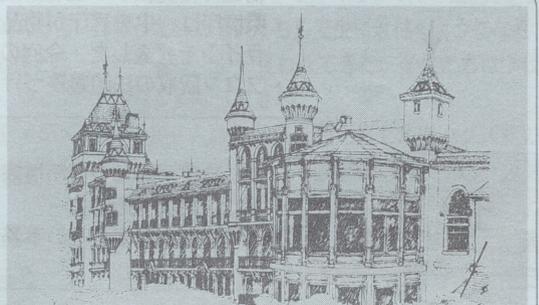
総合テーマ

「世界が向かう方向を変えるために」

積極的に学び合うコミュニティとしてのコー」

## プログラム

- 7月11日～13日 学び合うコミュニティ・スイスの例に学ぶ
- 7月13日～18日 産業人会議
- 7月19日～22日 コー円卓会議
- 7月31日～8月7日 発見をもたらすための対話
- 8月9日～16日 過去を癒し、未来を築く
- 8月18日～23日 21世紀のための目的と価値観を探る会話



A dynamic learning community

CHANGING  
THE WAYS OF  
THE WORLD

# 環境

昨年12月京都で『温暖化防止京都会議』が開催され、内外で大きな反響を呼びました。本誌でも出来るだけ多くの方々に関心を持ち続けて載せたいという切なる思いから、『視点』のコラムでこの問題を取り上げました。

あれから約4ヶ月、『熱しやすく冷めやすい』国民性のためか、国内では最近このニュースが断片的にしか聞かれないのが残念です。しかし、『継続は力なり』。本誌では今後ともこの重いテーマを追跡し、考え続けて行く積もりでいます。

## ■前回の復習

### ◆ご存知ですか？

- ・人間が現在排出している二酸化炭素の量は、森や海が吸収出来る能力の2倍にもなっており、約半分の量が毎年大気中に蓄積し続けている
- ・1994年の世界の二酸化炭素排出量は炭素換算で約62億トンで、1950年当時の約4倍
- ・中でも米国は世界の約4分の1の16億トン強、次いで中国の8億トン強、旧ソ連の7億トン強、日本は3.7億トンで4位
- ・分野別では、産業部門が40%、自動車や船の運輸部門が20%、家庭が13%、事務所やビルが12%
- ・日本の二酸化炭素排出を特に増やしているのは家庭やビル、運輸の部門。一般家庭がこの5年間で16%上昇と目立つが、その主因は産業部門出身の家電や自家用車
- ・家電の中でも目立つのは、待機電源付きの機器の増加。待機

- 電力は、全電力消費量の10%を超える、との推定もある
- ・現状のままでは2100年には地球の平均気温は1℃～3.5℃上昇し、それに伴って異常気象が頻発。最悪の場合海面が1m上昇すると予測されている。
- ・その場合、日本では90%の砂浜が消失、南太平洋の小さな島国は水没や地下水の確保難などが心配されている

### ◆あなたならどうしますか？

- ・今世界に求められているのは....大量生産、大量消費、大量廃棄という従来型の生活様式を転換させること
- ・ライフスタイルを変えエネルギー使用量を10%以上減少させること
- ・現在の二酸化炭素濃度で保つには、今直ぐ75%の削減が必要、という研究結果もある

## ■今回考えたいこと

前回『あなたならどうしますか？』で問いかけたことの意味は、理屈は抜きにして、とにかく身近な出来ることから始めようという投げかけであった訳です。ただ、個人として出来ることには限界がありますので、個人としての位置づけをキッチリわきまえておきたいものです。そこで取り敢えず、色々言われている温室効果ガス削減対策、誰が何をしたらイイのか、何をしているかを思いつくまに整理してみると...個人としてでも出来ることは結構ありますねえ。今からでも遅くない。まだ実行に移していない人は、一項目でも始めて下さい！

## 国(政府)



## 企業



## 個人

- ・日本政府は出来るだけ早く総合的な具体的政策や行動計画を示す
- ・国民がライフスタイルを変え、省エネ生活にスムーズに転換出来るための啓蒙、動機付けを行なう
- ・省エネ型の都市作りや、車から鉄道・路面電車への交通体系の転換も急務
- ・省エネ法改正/強化促進
  - 家電製品や自動車の省エネ基準強化：乗用車は殆どハイブリッドや電気自動車などの低公害車へ
  - 住宅への断熱材や二重ガラスの使用義務づけ
- ・低公害車や太陽光発電、風力発電、廃棄物発電などの開発や利用を促進するための優遇税制や予算措置も計画
- ・通産省は、省エネ型家電製品を使用促進の目的で、エアコン、テレビ、VTR、冷蔵庫について、各メーカー機種毎に省エネ性能を数値化して記載した『省エネ通信簿』を発行した
- ・環境庁：総合的な「地球温暖化防止推進法」制定を目指す - 交通体系を含めた都市構造やエネルギー供給構造等も見直す⇒植林計画などの森林保全や、排出権取引に関する国内規定を含める
- ・環境庁は、中央官庁が物品を購入する際、どの製品が環境に優しいか一見して判るリストを作るためのガイドラインを発表した。今回の対象は紙類、コピー機、自動車
- ・フロン回収の法的義務づけ

- ・車、冷暖房器具や照明機器等：既存機種の省エネ性能改善、省エネ性に優れた機種の開発
- ・フロン回収への努力
- ・エネルギー効率の高い事務所構造の設計、設備導入

- ・大量生産、大量消費、大量廃棄の考え方をやめ、生活様式を省エネスタイルに転換することが最重要
- ・個人としては乗用車が最大の温室効果ガス発生源。従って、
  - 出来るだけ車を止めて歩く。乗るなら低公害車。移動には公共交通機関の利用優先
  - 路面電車の二酸化炭素排出量は、乗用車の1/5に過ぎない。
  - エンジンのアイドルを毎日5分間止める⇒二酸化炭素の自動車からの排出量の2%強が削減可能
  - レジャーや都市交通システムの中に自転車位置づける
- ・省エネ性の優れた家電製品、紙類などの選別使用に気を付ける
- ・待機電力の節減、照明器具はこまめに消す、朝シャンの禁止、等

## FFF の信念と役割

太田 敦之 (イギリス在住)

私は昨年9月から、MRAプログラムのひとつである”ファウンデーション・フォー・フリーダム”(Foundation For Freedom, 以下FFF)のために働いている。

FFFは1993年にMRAのイニシアチブによって始められた、中・東欧の若者を対象にしたプログラムである。1989年のベルリンの壁崩壊後、MRAとコンタクトをとり始めた多くの中・東欧の人々が、共通してMRAに要請したことのひとつは、明日の社会を担う”若者”のためのプログラムの開催だった。FFFは2つのコース、”ビジティング・コース””インターナショナル・コース”を軸にスタートし、現在はこの2つの他に、”インターナショナル・セミナー”と、各コース参加者が一同に集う”リージョナル・ミーティング”が行われている。

FFFの信念は”我々の社会が真に自由であるためには、倫理的・精神的基盤が不可欠である”というものであり、その目的は、若者の”民主的市民社会の健全な発展の基礎となる価値観の発見”の促進と、彼らがその価値観を自らの生活において実践するための手助けである。それぞれのコースが独自の特徴を持ちながら、FFF全体として最大の効果を上げるべく工夫されている。

”ビジティング・コース”はMRA唯一の移動型トレーニングコースである。FFFチーム(運営スタッフ)が、中・東欧各地の人々の要請を受けて現地に赴き、約2週間のコースを開催する。”人間・倫理・信念(信仰)・自由”をテーマとする同コースには、毎回15名程の地元大学生が参加する。そして、同コースの参加経験者のイニシアチブで始まったのが”インターナショナル・セミナー”である。同セミナーは、彼らの自国で、FFFチームとの共同で開催され、各国からの参加者を招いて3~5日間の日程で行われる。

”インターナショナル・コース”は、前述のコース・セミナー修了者を対象に、約3週間の日程でイギリスで開催され、彼らがコース・セミナーへの参加を通して学んだ価値観が、家庭・職場また広くは社会・国・国際間のレベルにおいて、いかに働くのかということについて話し合いがなされる。

FFFは、よくありがちな”西欧先進国が東欧後進国にものを教えてやる”といった高慢で一方通行のプログラムではなく、講師陣と参加者また参加者同士の対話を軸に双方通行で行われるプログラムである。また、FFFは個人個人の成長だけではなく、志を共にする仲間がチームをつくって社会的問題

に取り組むことをも支援している。

FFFは、中・東欧以外の地域においても意義のあるプログラムであろう。冷戦後、西も東も急激な経済的・政治的・社会的変化にみまわれ、社会倫理・秩序の混乱、青少年の犯罪、家庭の崩壊などといった共通の問題を抱えている。

21世紀はNGOの時代。市民一人一人が自己の役割と責任を自覚し、よりよい社会を草の根から築いていく時代だ。FFFの”より良い個人と集団づくりによる、より良い社会の実現”というアプローチは大切である。



## MRA WORLD NEWS

世界のMRAの動き

### オレゴンでの飛躍的な一歩

マイケル・ヘンダーソン

昨年11月にポートランド州立大学で、MRAの大規模な会議が開催された。

オレゴニアン紙は、「会議は人種問題を解決するには至らなかったが、解決に向けて大きな一歩を踏み出した。職業や宗教、民族の異なる200人もの人々が一堂に会し、異人種間の和解について率直な意見をかわした」と書いている。

同会議にはオレゴン州の州議会議員も数名参加し、その中には黒人と白人、共和党と民主党の議員も含まれていた。またバージニア州のリッチモンドからは、かつて米国の黒人市長となったヘンリー・マーシュ現州議会議員や、ウォルター・ケニー元市長、ウォーレン・ケネディ黒人地位向上協会リッチモンド支部長などが参加した。

ケネディ氏はオレゴニアン紙に対して、この会議に参加できたのは、人生最大の収穫だと語った。同会議のテーマである「異人種間の融合」と「信頼醸成」は、ホワイトハウスの方針とも合致しており、それに「まず自分から行動を起こす」「一人一人がかけがえのない存在である」というMRAのチャレンジが強調された。

MRA World Bulletin より抜粋  
翻訳 高橋 千恵

## 今日の教育と明日の社会

ジョティー・カネトカー

(インド、プーナのナショナルHRDとアジアプラトーMRA主催の教育者分科会より)

55人の参加者の中には、校長、教師、教育委員会、それに学生達が含まれていた。これは、自分の勇気、変革について、感じたことや経験を話す場であった。パンチガニーのスカラー財団の創始者であり教育者のデルシャッド・シェイクさんは明確な自分のビジョンを持っていた。

彼は、それまでのドバイでの金回りの良い仕事をあっさり捨て、妻と二人の子供と共にインドに渡って学校を設立し、子供たちに家庭や実社会の場において自信をつけさせる教育を実施しようとした。政府は学校認可のために40万ルピーを彼に支払うよう命じたが、彼はこれを拒否した。そのため、学校は閉鎖されパートナーや生徒の半分は去っていった。しかし、彼は希望を捨てず、法廷で争い、判決は有利にでた。学校は再開され120人の生徒が戻り、より良い明日のための新たな希望が戻ってきた。

この例に習って、カリフォルニア州立大学、ノースリッジのクリシュナムルティ教授は、「心の中の自分と向き合い、他人の言葉にしっかり耳を傾け、相手からも耳を傾けられ、自立心が養われている人」を創ることを教育理念としている。

70クラス以上の大規模な学校での懲罰については、イスラム教の学校の或る教師は自分の体験を話した。分科会へは、二度目の参加という彼女は、子供は体罰を与えると進歩すると信じていた。しかし、分科会の討議に加わって、自分がつくり出す恐怖がどれ程子供にマイナスな影響を与えているかに気づき、態度を改めることにした。反対にユーモアたっぷりの先生になった時、生徒たちの驚きは相当なものだった。先生を嫌っていた子供たちも先生に近づくようになり、チームワークが養われてきた。子供たちは学校が楽しくなってきた。

3400人の従業員を抱えるセルマックス社のヒューマン・リソース担当の本部長キラン・ガンジー氏もオーガナイザーのひとり。彼は次のように語った。「私が今まで信じてきたことは、教師に教育の本当の意味が伝わっていれば、生徒に自立心を確立させられる教育を行うことができる」「分科会に出席する教師を通じて、学生は誠実な心と自信を得ることができる。一旦それが確立されると、人間はその後の人生においていかなる状況にも直面することができる」

インドMRA機関誌「方向(Disha)」より抜粋  
翻訳 中島 信子

## ■ 1998年度の主な活動予定(国内・国外)

4 Apr	ジャマイカ	MRA 世界連絡調整会議	4月23日~30日
5 May	チェコスロバキア ケニア	国際コミュニケーションフォーラム MRA アフリカ会議	5月8日~12日 5月20日~25日
6 Jun	日本	第21回 MRA 国際会議	6月6日~7日
	オーストラリア	青年訓練コース	7月3日~12日
7 Jul	台湾 スイス	アジア・太平洋青年訓練コース コー世界大会 コー円卓会議	7月9日~20日 7月11日~8月23日 7月9日~22日
9 Sep	イギリス	FFFインターナショナルコース	9月3日~22日

## ■ 皆様からの投稿をお待ちしています!

昨今、青少年犯罪の増加や汚職にまつわるスキャンダル、地球環境の悪化など、様々な衝撃的事件や出来事が連日のようにマスコミで報道されていますが、皆様はこういった出来事の背景をどのようにお考えですか? 皆様のご関心のあるテーマでの投稿をお待ちしております。

投稿掲載(小論文、体験記、エッセイなど)をご希望の方は、住所、氏名、電話番号、職業を明記の上、400字詰め原稿用紙5枚程度にまとめて事務局までお送り下さい。また当協会に関するメッセージなどございましたら併せてお寄せ下さい。(原稿の返却は出来ませんので予めご了承下さい。)

## ■ ホームページ アドレスのご紹介

- イギリスのMRAが発行する月刊「フォー・ア・チェンジ」の記事や写真は  
<http://www.mra.org.uk/fac/>
- オーストラリアの若手が編集する「グローバル・エクスプレス」は  
<http://www.mra.org.uk/globalex/>
- コー円卓会議関連は
  - 1)『企業の行動指針』(和文)  
<http://www.iss.stthomas.edu/japanese>
  - 2)『企業の行動指針』(英文他)  
<http://www.CauxRoundTable.org>  
でご覧になれます。

## 入会のご案内

国際MRA日本協会では、家庭と社会の健全な発展と世界平和の実現に貢献する活動を行っています。その事業の充実、発展を図るため下記の会員制度を設け、より多くの方々のご加入を呼び掛けています。

### ■ 会員の皆様には

- ①内外のMRA国際会議やセミナーなどに参加して国内外の方々との交流できる機会の提供
- ②機関誌IMAJニュース等(年4回)の送付
- ③講演会/例会等のご案内を行っています。

### ■ 入会申し込み方法

所定の入会申込用紙に必要事項をご記入の上、会費をお振込下さい。

郵便振替口座  
口座番号 00180-0-38289  
口座名 社団法人 国際MRA日本協会

	個人年額	法人年額
正会員	6,000円	50,000円
賛助会員	3,000円~	50,000円~

※詳しくは事務局までお問い合わせ下さい。

## ご入会

平成10年4月9日現在

### ①個人・正会員

現在会員数 393名

### ②個人賛助会員

現在会員数 131名

### ③法人会員

現在会員数 13社

### ④法人賛助会員

現在会員数 75社

## ■ 事務局だより

### ◆ 第28回通常総会開催

去る3月14日(土)国立教育会館で第28回通常総会が行われ、平成9年度事業報告書及び収支報告書承認の件、が満場一致で可決されました。引き続き第2部として行われたMRA対話集会では、「心のささやきと社会の改革」と題して、柳澤錬造副会長にご講演頂きました。

### ◆ 次回のIMAJニュースは7月の初旬の発行を予定しております。

## お詫びと訂正

前号4Pのコー産業会議「汚職の海に浮かぶ正直島」の記事中の「トランスペアレンス・インターナショナル」は「トランスペアレンシー・インターナショナル」の誤りです。お詫びの上訂正させていただきます。

## 訃報

去る三月十四日、かねてより入院をしておられました、国際MRA日本協会会長、住友義輝氏が肺炎のため逝去されました。(享年七五歳)

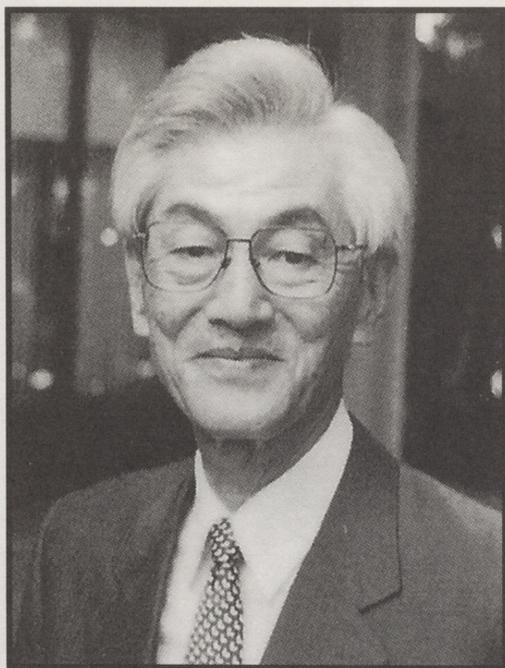
葬儀は、三月十八日午後一時三十分より、西宮市城ヶ堀町の山手会館において、喪主住友裕郎氏によって、厳粛に執り行われました。

葬儀には、MRA国際チームより英国の元国連公使、アーチ・マッケンジー氏と国際MRA日本協会副会長、柳澤鍊造氏が参列し謹んで弔辞を捧げました。

ここに謹んでご報告申し上げます。

平成十年三月

国際MRA日本協会



故住友義輝会長

## 故住友義輝会長を

偲んで

柳澤 鍊造

間、人々のために献身的にお働きになったので、神様が休ませてくれたのであろうと思っていました。

その後の経過もよく、粥食となり、リハビリをするようになり、三月には退院できそうだと聞いていましたので、その知らせがいつあるだろうかと、楽しみにしていましたら、僅か数日の間に、「退院が延期になりました」の電話を受けたのです。

平成十年三月十四日は、生涯忘れることの出来ない日となりました。この日は国際MRA日本協会の通常総会の日であり、住友会長がご病気でしたので、私が代わって議長を勤めて、無事終わって帰りましたら、奥さんの美子さんから電話で、住友義輝さんの訃報を聞かされ、ただ驚くばかりで、しばらく言葉が出ませんでした。

住友さんは、いつもお元気であり、ご病気になったことは聞いたことがありません。そうであればこそ、昨年十一月二十五日に入院されて、十二月二十五日に手術をされました時も、長い

これ程悲しいことはありません。

住友さんご夫妻が、MRAの大会に参加されましたのは、昭和三十二年のアメリカのマキノの世界大会が最初であり、翌三十三年にはフィリピンのバギオでのMRAアジア大会で、私もこ



●昨年、台湾で開催された良知教育検討会にご出席の折の故住友義輝会長

一緒にしました。三十五年にはスイスのコーのMRA世界大会に参加され、以後はほとんど毎年のように参加されており、ある年にはご家族全員で参加されたこともありましたが、その回数は数えきれません。

住友さんは、本当に偉い方でした。信仰をもっていました。いつもフランク・ブックマン博士の言葉

人が聴くとき、神は語り  
人が従うとき、神は働く  
人が変れば、国も変る

を信じて、実践されていきましたので誰からも尊敬されていきました。

また住友さんは、心の広い抱擁力のある方で、怒った顔は見たことがありません。誰と会っても、相手の話を真剣に聞かれて、それに対して的確な判断をして、答えを与え、チームをリードしていく、立派な人格者でした。だから誰からも信頼され、好かれていました。

また住友さんは、いつも自分は一歩下がって、他の人々を表舞台にあげて、大きくなれ、立派になれ、と激励されている姿には、頭の下がる思いがしていました。

国際MRA日本協会を誕生させるときも、発起人の一人であり、昭和五十七年六月二十八日の創立総会では理事となり、五十四年には常任理事となり、五十七年に副会長となり、六十三年に高瀬さんのあとを継いで、会長に就任され、もう十年を越えました。

会長になられたからには、大阪と東京の間を頻繁に往復されて、MRAのために、日本協会のために、どれだけ活躍されたか、その貢献の高さは測ることが出来ません。

今日の国際MRA日本協会は、住友さんが生みの親であり、育ての親であるといっても過言ではありません。住友さんは、私たちの大黒柱でした。いま、その大黒柱を失って、どうしていいのか茫然自失となっています。今年MRAが発足して六十周年の年であり、住友会長がお元気になられたら、記念行事を計画したいと考えて、発起人の方々もお願いして、待っていただけに残念でなりません。

特に、今日のような、政治も、教育も、社会も、混乱混迷をしているときに、住友さんのようなリーダーシップをもった指導者が必要であり、これから円熟した住友さんの本領を発揮していただかなければと思っていただけに、いま失ったことは、国家的損失であるといえましよう。

花は散っても、来年になると、また美しい花を咲かせてくれます。

しかし、住友さんの優しい慈悲に満ちたお顔には、もうお会いすることができません。

住友さんの心のこもったお人柄から、

静かに語られるお話も聞くこともできません。

本当に悲しいことです。

いまは、住友さんが誠心誠意生きぬかれたMRAの魂を、みんなが心の中で大切に生かし、燃えつづけさせていくことを、お誓いし、安らかに眠り下さいと申し上げ、追悼のことばと致します。

平成十年三月

(合掌)

以下の各国MRA関係者から丁重な弔辞をいただきました。

韓国、台湾、中国（香港）フィリピン、マレーシア、インド、フィジー、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ、スイス、イギリス、